

県が水爆被災船員の健康管理や医療に着手

国初開示ビキニ被爆文書 県として国に検証求める ●9月定例県議会予算委員会、今まで「無

い」と言われていたビキニ水爆実験の文書が被曝後60年たったこの9月に開示された、高齢になる被爆者への支援・対応を県として急ぎ行うよう、知事に求めました。被曝した992隻のうち3分の1の船、2300名余が高知の船員です。

知事は、「新しい資料に基づいた、新しい対応がとられるべきだ。県と、まず国に対して新たな資料に基づく科学的な検証、これを行うべきことを強く求めていく。具体的な行動は、これからよく検討させてもらいたい」と、



答えました。

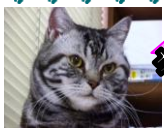
船員保険適用の可能性探る 運動団体との意見交換も

健康政策部長は「福祉保健所での健康相談してもらい健康診断や医療につなげたい。船員

更に 具体的 な対応 として、 保険の適用は非常に難しいと思うが、科学的な根拠があれば次のステップに進むことも期待できる」「太平洋核被災支援センターの事務局長の山下さんにお会いをしまして、調査結果とかご意見をお聞きしたいと思っております」と答弁。尾崎知事も山下事務局長と会うと答えました。

●秘密保護法十二月十日実施 閣議決定許すな

十月十日、安倍政権が秘密保護法の施行めざし閣議決定する事に反対する昼休み集会に参加。アメリカと一緒に戦争する国にさせてはなりません。



キラリンにやんでも通信